

Title	歴史人口学の方法論的再検討
Sub Title	Methodologische Betrachtung der Historischen Demographie
Author	矢野, 久
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.202- 207
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0202
Abstract	
Notes	批判・ 応答
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0202

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

歴史人口学の方法論的再検討

矢野 久

はじめに

本稿は、速水融他編『徳川社会からの展望—発展・構造・国際関係』（同文館1989年）に対する村山聡の書評論文「歴史人口学におけるミクロとマクロ—日本およびドイツ語文化圏における‘Historical Demography’の比較—」（『三田学会雑誌』83巻1号（1990年4月）所収）、この書評論文に対する編著者の一人である斎藤修による批判・応答「歴史人口学におけるミクロとマクロ—方法論的リプライ—」（同83巻2号（1990年7月）所収）に対して、私なりの感想を述べ、歴史学の方法に関する論議に一石を投ずることをねらいとする。もとより、歴史学方法論を全面的に展開することをもくろんでいるわけではない。ここで取り扱うのは、<歴史人口学におけるミクロとマクロ>という問題設定において、村山・斎藤両者によって指摘されているにもかかわらず、論議の軌道からはずれてしまっている問題である。

村山の批判的論点は、死亡率、出生率など、歴史人口学が主としておこなっている機能分析的手法だけでは歴史分析にとってどれほどの意味があるのか、ということであり、構造分析とリンクさせてはじめて機能分析は意味をもちうるということである。村山は、斎藤たちが機能分析の手法をいたづらに国際比較にまで拡大していることを批判している。村山の主張は、視野を地域（ミクロ）に限定することによって逆に

全体が見えるというものであり、特定の時空間に限定することの積極性にある。地域に限定することによって、構造分析、機能分析、心性分析という三つの分析の「地域史的総合」が可能であり、そこに「歴史的社会科学」発展の道が開けるとみている。

それに対して斎藤は、(1)<構造分析>対<機能分析>、(2)<ミクロ>対<マクロ>、(3)<地域史>対<比較史>の三点で村山の思考の枠組みが安易な対立図式に陥っている、と批判している。斎藤のこの三つの批判的論点に沿って、以下私なりの考えを述べようと思うが、それに先立ち、西ドイツの歴史学界における歴史学方法論上の論議を簡単にみておきたい。というのは、村山、斎藤両者の対立の背後に、イギリス、西ドイツ、日本それぞれの知的風土と歴史学のあり様が絡み合っていると思われるからである。

西ドイツにおいては、1960年代後半、これまでの「出来事の歴史」としての政治史に対して「全体としての社会の歴史」（*Gesellschaftsgeschichte*=*History of Society*）を歴史学の対象とすべきであるという新しい潮流が台頭した。1970年代に至って、この新しい潮流である「社会史」は西ドイツの歴史学界において確固たる地歩を固めることになるが、単に歴史学の新しい潮流としてのみならず、「歴史的社会科学」（*Historische Sozialwissenschaft*）として「全体としての社会」（*Gesellschaft*=*Society*）を総合的に把握する総体の学として自己規定した。わが国ではこの *Gesellschaft* は「社会」と翻訳されるが、

したがって全体をめざす「歴史的社会科学」としての *Gesellschaftsgeschichte* は「社会構造史」と翻訳されることになる。「社会構造史」概念は、「社会的なもの」という個別領域を対象とする *Sozialgeschichte* 「社会史」とは異なり、社会全体を扱う *Gesellschaftsgeschichte* として設定されていたのである。それゆえ、西ドイツの「社会構造史」は、様々な諸学問を援用することによって、「全体としての社会」を総合的に把握する「歴史的社会科学」であり、数量分析はそのうちの一段にすぎない。

このように西ドイツ「社会構造史」は、従来の歴史学に対するパラダイムの変換を主張して西ドイツ歴史学界に登場してきた。それは、単に歴史学方法論上の論議にとどまらず、ドイツの過去＝歴史に対する批判的立場を主体的に表明する歴史学でもあった。ドイツの歴史を批判的に考察する歴史学としての「社会構造史」は、ナチズムという歴史現象がドイツ史の突然変異ではなく、まさにドイツ史の帰結であるという歴史認識に立つものであった。したがって「社会構造史」は、ナチズムの前史をさぐることにその主要な課題をみることになる。ドイツ史の特殊性、ドイツ史の「特有な道」は、ドイツの社会の歴史的過程の特殊性の結果なのであった。ドイツの経済構造、社会構造、文化のイデオロギーは、「社会構造史」においては、ドイツの経済的な工業化と政治的な近代化の「ズレ」の原因かつ結果であり、ナチズムはその歴史的帰結と把握され、「社会構造史」はそうしたドイツの「全体としての社会」の特殊性の認識を主要な課題としたのである。その意味で、西ドイツの「社会構造史」は、わが国のいわゆる「戦後歴史学」と多くの共通性をもつといえよう。

それに対して1970年代後半以降、西ドイツでは新しい歴史学の潮流が登場してくる。それは「日常史」(*Alltagsgeschichte*)ないし「下からの社会史」といわれている潮流である。この「日常史」は、「社会構造史」が「全体としての社会」の客観的構造に重点をおきすぎており、そ

うした客観的世界に生きる人々の主体的「経験」(*Erfahrung*)が歴史に対して果たす役割を軽視ないし無視している、と批判している。人々の主体的経験を重視する「日常史」は、方法論的には、イギリスのE. P. トムソンやヒストリー・ワークショップ運動に大きく依拠しており、「社会構造史」の客観的<構造>に対して<経験>ないし<文化>を対置させているのである。

西ドイツにおける「社会構造史」対「日常史」論争は、両者の間での激しい論争の後、**all or nothing** では問題解決にはならないという認識に至っており、<構造>と<経験>をどのように統合していくかが問われてきている。そうした認識のなかで様々な歴史研究がおこなわれているが、問題解決の一つの方向は「地域史」である。視野を地域に限定することによって、その地域社会の諸局面の絡み合いが明らかになりうるだろうという期待と、その絡み合いを把握するために諸学問の援用と総合化が可能であるという期待が、そこにはうかがわれる。こうした期待がどの程度かなえられるのかは、今後の地域史研究の成果を待たざるをえない。

I

まず、斎藤の村山批判の第一点から始めよう。斎藤の批判は、村山が<機能分析>対<構造分析>という安易な対立図式に陥っているということである。斎藤の論点は、ラスレットらのケンブリッジ・グループを例に、歴史人口学が機能分析にとどまらず構造分析もおこなっているということにある。斎藤は、アナル学派も取り上げ、全体性を志向するアナル学派も機能分析を積極的に援用している、と指摘して、村山の対立図式の安易さを批判している。ここで斎藤がアナル学派を取り上げる意味は私にはいぜんとして明確には理解できないが、それはともかく、本稿では、ケンブリッジ・グループの人口史は歴史人口学のみならず「社会構造史」であるという斎藤の主張にこだわりたい。

このグループの名称、「人口史・社会構造史にかんするケンブリッジ・グループ」(Chambridge Groupe for the History of Population and Social Structure)が示しているように、ケンブリッジ・グループがめざす「社会構造史」とは、Social Structure「社会構造」の歴史である。村山が強調する構造分析は「社会構造史」であるが、斎藤いうところのケンブリッジ・グループの「社会構造史」と村山の「社会構造史」ははたして同一のものなのであろうか。ケンブリッジ・グループが「社会構造史」と自称している点から、斎藤は村山の批判は不当であるといっているわけであるが、私にはラスレットなどのいう「社会構造史」の内実はここで村山が主張している「社会構造史」とは異なるものであるとしか考えられない。

斎藤編著『家族と人口の歴史社会学』(リポート 1988年)とP. ラスレット『われら失いし世界—近代イギリス社会史』(川北稔他訳, 三嶺書房 1986年)の二冊をひもといて、彼らのいう「社会構造」とは何なのかを考えてみよう。ラスレットたちのめざすものは、人口動態の分析と社会構造の解明、この両者を相互に関連させて歴史をみていこうという方向性である。しかし、「社会構造」の意味内容は、家族・世帯の構成・構造であり、「全体としての社会」(Gesellschaft)ないし「社会の構造」(Structure of Society)ではない。ラスレットの『われら失いし世界』はこの「全体としての社会」に言及してはいるものの、それも、「社会の構造」とかわる諸問題を扱ってきたこれまでの歴史学の成果を否定するためであり、必ずしも、歴史人口学的分析と「社会の構造」分析との関連を明らかにするためではない。

「全体としての社会」という意味での「社会の構造」は、政治・経済・社会が複雑に関連したものであり、質的分析が不可欠であるので、全てを数量化するものではない。「全体としての社会」をどう認識しうるのか、そのなかで数量化をどのように援用しうるのかという問題

を看過して数量化してしまうところに、ケンブリッジ・グループの問題性が潜んでいる。しかし一方、ケンブリッジ・グループは、それぞれの国の「社会の構造」の特殊性を無視して国際比較しようとはしていない。ケンブリッジ・グループはそうした歴史学の最低限求められるべき方法的自制をもっているのである。ところが、ひとたびこれがわが国に導入されると、いつのまにかこうした自制がなくなってしまうようである。斎藤の『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史』(日本評論社 1985年)では、「全体としての社会」のみならず「全体としての社会」との関連は希薄化し、日本と西欧の直接的モデル比較に陥ってしまっている。

歴史家はどのような立場をとろうとも、少なくとも以下の二点だけはなんらかの形で答えなければならぬだろう。第一は、各国の歴史の特殊性をどのように把握するのかという問題であり、第二は、その「全体としての社会」の複雑さをどのように把握するのかという問題である。斎藤はこの二つの問題を軽視ないし無視しているように思われる。それは、斎藤には、国際比較するためには数量化が必要であるとする方法論が根底にあるためではないだろうか。

こうした歴史認識はわが国の歴史学のあり方とある意味では関連している。斎藤の歴史学方法論は、わが国の戦後歴史学に対する批判から出発している。戦後歴史学は法則性を重視し、経済の構造的把握から社会構造分析へと短絡的に突き進み、わが国の特殊性認識とそのための方法論に偏りすぎた。それに対し斎藤は、こうした歴史学の日本の特殊性を払拭すべく、国際比較が可能な方法論を模索してきた。そこで遭遇したのがケンブリッジ・グループであったといえよう。しかし斎藤が日本の特殊性から脱出する手懸りを見いだしたケンブリッジ・グループは、イギリス歴史学界のなかではこれまでの歴史学に批判的な流れ、つまり、イギリス「社会史」のなかの一つの有力な潮流であった。それが、ホブズボームやE. P. トムソンではなく、

ラスレットであったというところに、齋藤の歴史家としての方向性をうかがうことができるのである。同じイギリスの「社会史」といっても、ホブズボーム、E. P. トムソン、ラスレットの三人だけを取り上げては多様であることが明らかであろう。この多様なイギリス社会史は、イギリスの知的風土のなかではぐくまれてきた。齋藤がラスレットなどのケンブリッジ・グループに接近したのは、彼が日本での歴史学のあり様を克服する方向を彼なりに求めていた結果であろうが、しかし彼がイギリス社会史に接近する場合には、ホブズボームやE. P. トムソンなどの社会史が求めているものとケンブリッジ・グループの社会史が求めるものとを批判的に評価し、それぞれの長所・短所を明らかにし、より総合的な歴史学を模索する必要があったのではないだろうか。そうすることによって、ケンブリッジ・グループの数量化の方向性とホブズボームやE. P. トムソンの社会史とをなんらかの形で結合させる社会史への可能性を見いだしたのではないだろうか。

それはともかく、齋藤いうところの「社会構造」は「全体としての社会」との関連を欠いた概念であり、それによってモデルの国際比較は可能であっても、歴史学が解明しようとする「全体としての社会の歴史」の歴史的分析には程遠いといわざるをえない。齋藤が、歴史人口学は「社会構造」分析をも目的としているのだ、と主張しても、その「社会構造」は「全体としての社会」という意味での「社会の構造」とは異なるものである。「地域社会構造史」という時に村山が念頭に置いているのは、齋藤の「社会構造」ではなく「社会の構造」なのである。「社会の構造」を把握するためには、機能分析では不十分であり、また齋藤いうところの「社会構造」分析でも不十分である。したがって問題は、どのようにすれば、「全体としての社会」の構造を把握することができるのか、という歴史学方法論になる。

II

そこで問題となるのが、〈マイクロ〉対〈マクロ〉である。齋藤の村山批判の第二点もまさにこの問題である。齋藤の批判は、村山がマイクロとマクロを対象空間の大きさの問題と捉え、マイクロ分析とマクロ分析との相違を認識していない、という。実際、村山は対象空間を「地域社会構造」、いいかえれば「全体としての地域社会」に限定することの積極的意味を強く主張する。しかし齋藤がいうように、はたして村山はマクロ分析にあまり重要性をおいていないのだろうか。私にはそうは思われぬ。齋藤の叙述とは異なり、村山の叙述には曖昧な箇所が時々見うけられ、何を主張したいのか必ずしも明確ではないが、村山の真意は、地域(マイクロ)に限定することにより、様々なアプローチの総合が可能であるということにある。したがって、村山の主張は、齋藤の言葉を借りれば、地域に限定することにより、マイクロ分析とマクロ分析の総合がより可能となるということであり、そうすることによってのみ、「全体としての地域社会」の歴史的分析は可能であるということであろう。こうした方向性は、西ドイツの歴史学界における一つの新しい潮流であるが、それは、マイクロ分析ではなく、マイクロ分析とマクロ分析の地域での総合化をめざすものであり、こうした「地域史的総合」を可能にする、あるいは地域史的総合化から構築される「歴史的社会科学」としての「社会構造史」なのである。こうした社会史をつくりあげることが具体的にどのようにして可能なのか私には疑問であるが、ひとまず村山自身の今後の「地域社会構造史」研究に期待しよう。

III

齋藤の村山批判の第三点は、〈地域史〉対〈比較史〉という村山の対立図式をめぐってで

ある。この点での齋藤の村山批判のトーンはかなり下がってきており、村山と齋藤がどのように対立しているのか明確ではない。齋藤が批判するのは、村山が比較史のもつ「新たな問いかけを可能にしてくれる」側面を不当に低く評価している点だけである。そして齋藤は、全体としては、両者の対象への接近方法の相違にもかかわらず、村山のめざす歴史学と齋藤のめざす歴史学との間にはそれほど大きな隔りはない、と明言している。しかし、両者の間にははたして大きな隔りはないのであろうか。

この点で、少なくとも村山のめざす歴史学は、齋藤のめざす歴史学と基本的なところで相違しているように思えてならない。村山の「地域社会構造史」は、齋藤たちが全体としての地域社会の構造との関連を抜きにしてモデル構築をおこない、さらには国際比較にまで突き進む、そうした比較史的方法に対するアンチ・テーゼなのである。空間的には地域に限定することにより、また方法的には構造的、機能的、心性的分析によって地域の経済的、社会的、政治的、文化的諸局面を総合的に捉えようというのが西ドイツの「社会構造史」であり、村山のめざす歴史学でもある。村山は比較史を、「地域史的総合」を基礎にしてのみ成り立ちうると捉えており、機能分析によって数量化されたものからモデルを構築し、国際比較する齋藤たちの比較史的方法とは根本的に異なるものである。

では、村山の「地域史的総合」としての「歴史的社会科学」には将来的展望があるのだろうか。最後にこの問題に言及しよう。村山が「歴史的社会科学」としての「社会構造史」で積極的に提示している歴史学方法論に立脚する「地域社会構造史」は、村山の言葉を借りれば、都市・農村関係、社会的および人的ネットワーク「相互の絡み合い」、特に「特定の時空間に特徴的な絡み合いの構造」に着目するもので、方法としては「構造的、機能的、心性的分析の地域史的総合」であり、対象としては「民衆の生きる場としての地域社会」あるいは「庶民が生き

る場としての『歴史的空間』を把握しようとするものである。こうした膨大な試みがどうすれば可能なか私には見通せないところがあるが、そもそも村山の主張する、「歴史的社会科学」としておこなう「地域社会構造史」とは、いったいどういうものなのであろうか。

村山が依拠する「歴史的社会科学」としての「社会構造史」は、すでに述べたように、様々な留保をつけたうえで、なおかつ、経済の構造的把握から社会構造分析へと進む、わが国の戦後歴史学と共通性をもっていると思われる。齋藤たちはまさにわが国の戦後歴史学批判を主体的におこなってきたのであり、彼らなりの解答が歴史人口学なのであった。村山は、齋藤たちの戦後歴史学批判という史学史的意味とはかけ離れたところで、歴史学方法論上のレベルでのみ議論を展開している。そのために、村山は、「社会構造史」がもつ西ドイツ史学史上の意味を対象化することができなかつたのである。

このことは、村山が「歴史的社会科学」としての「地域社会構造史」を強調するなかで、「庶民が生きる場」の歴史的研究の重要性を主張していること¹⁾にあらわれている。1980年代の西ドイツの歴史学界における論争の一つは、前述のように、「全体としての社会の歴史」とその中で庶民が生活し主体的に獲得した経験との間をどのように結びつけるのかという問題であった。この問題は、村山の諸学問の「地域史的総合」という楽観的見通しをはるかに越えて、西ドイツでは、歴史学のあり様を根底的に問いかけるものである。ドイツの過去＝ナチズムをめぐる歴史家論争やドイツ統一問題が脚光を浴びることによって、かつての一時期ほどはアクチュアルな問題ではなくなったとはいえ、現在もなおこの論争に決着がついているわけではない。庶民の主体的経験から歴史を再構成しようとする試みは、少なくとも彼らの意図からすれば、「社会構造史」的な歴史把握に対する批判である。西ドイツの「社会構造史」がたとえばマックス・ヴェーバーとカール・マルクスに大きく依拠

しているとすれば、こうした西ドイツ「日常史」が方法論的に依拠するものは、たとえばイギリスの社会史、とりわけE. P. トムソンなのである。村山には、〈全体としての社会〉ないし〈経済・社会構造〉対〈経験〉ないし〈文化〉との対立の認識が欠落しているように思われる。

こうして問題は、社会の客観的構造と人間の主体的経験との間の関連をどう把握すればよいのか、というところに至る。この問題解明の手懸りは、西ドイツ（そして統一ドイツ）の歴史学の最近の成果をみれば明らかになるように、地域史に求められる。その意味で村山のめざす「地域社会構造史」は的を射た方向である。しかし、そうした方向は、村山の考えているよりもはるかに複雑であり、かつ、イギリス、ドイツ、フランスの歴史学における社会史をめぐる論議ばかりか、歴史学方法論にまで遡る問題を投げかけている。したがって、「地域社会構造史」への方向提示だけでは、また歴史の「地域史的総合」への展望だけでは、何ら問題は解決しないであろう。まさに問題は、それを具体的にどのようにおこなうのかにかかっている。

IV

最後に、斎藤、村山両者の歴史分析に共通する問題点に言及しよう。それは、両者の歴史分析が、対象時期という点でどこまで射程距離をもちうるのか、という問題である。私の専門分野は両者とは異なり、20世紀のドイツ社会史であるが、斎藤、村山両者の議論する歴史分析の方法は19世紀後半以降の近現代史にどの程度通用可能なのだろうか。これは、フランスのアナール派のみならず、およそ社会史という歴史分析が近現代史の分析にどの程度通用するのかという問題をも内包するものである。詳細については別の機会に論じてみたいと思っているが、ここで指摘したいのは、斎藤の「歴史人口学」でも、また村山の「地域社会構造史」でも共通して欠落している視点があるということである。

「全体としての地域社会」においては、「生活の場」としての地域社会と「労働の場」とが相互に関連しながら、相対的に自律した「場」を形成している。社会史的分析は、この「生活の場」と「労働の場」が「全体としての社会」の客観的世界とどのような関連において存在し、歴史的に変化していったのかを明らかにする必要がある。他方で社会史的分析は、この「生活の場」と「労働の場」で「権力」がどのような形で存在し、それがどのような役割を果たしたのかを解明する必要もある。人々の主体的「経験」は、「生活の場」と「労働の場」とにおいて形成され、他方でこれらの「場」における「権力」の網目のなかで、「全体としての社会」と関連するのである。すでに述べた、西ドイツにおける「社会構造史」と「日常史」の対立は、こうした社会史的分析によってはじめてより生産的に解消されうると思われる。一方で、マルクス主義的国家論の不毛性が指摘されてすでに久しく、またわが国の戦後歴史学もこの点ですでに批判を受けてきており、現代の歴史研究は、そうした知的状況の後の時代にあり、他方で、ミシェル・フーコーに取りすがっていてもはや次の一步は進めない状況にある。斎藤の「歴史人口学」も村山の「地域社会構造史」もこの点において限界をもつといわざるをえない。

「生活の場」と「労働の場」という問題、また、そうした「場」での「権力」の問題を、そうした「場」に生きる人々の主体的「経験」と「全体としての社会」の客観的世界との関連においてどのように把握するのか、ということが問われている。しかしこの問題は、19世紀以降の近現代史においてのみ提起されているのだろうか。近現代史に特有なものとして考察されている、こうした問題は、基本的には、斎藤、村山両者の専門とする時代においても問われているのである。

（経済学部助教授）